

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	活断層調査の総合的推進		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部署	研究開発局		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 鈴木 良典	
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月 21日地震調査研究推進本部)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震調査研究推進本部の方針に基づき、活断層調査を総合的に推進することにより、活断層における地震発生予測の精度向上を図り、これに基づく国や地方公共団体における防災・減災対策を効果的・効率的なものにする。また、地震の危険に対する国民の関心・理解の向上、防災意識の啓発により地震被害の軽減に寄与する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成21年度からの10年程度の地震調査研究の基本となる「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」(平成21年4月地震本部決定)においては、未調査活断層の評価の高度化等が基本目標に掲げられている。これらの目標を達成するとともに、「活断層基本図(仮称)」を作成することを目的として、地震が発生した場合の社会的影響が大きい活断層や、沿岸海域に存在する活断層等を対象とした調査観測・研究を総合的に推進し、地震の規模・発生時期の予測精度向上、強震動予測の精度向上、活断層の詳細情報の取得等を図る。					
実施状況	①活断層の重点的観測(糸魚川―静岡構造線断層帯):国立大学法人東京大学地震研究所、国土地理院 ②活断層の重点的観測(神縄・国府津―松田断層帯):国立大学法人東京大学地震研究所 ③沿岸海域活断層調査:(独)産業技術総合研究所 ④活断層の補完調査:(独)産業技術総合研究所 ※実施機関については、①は地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会により決定。②③は企画競争、④は一般競争入札により実施機関を決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	507	478	660	588	0
	執行額	507	476	649		
	執行率	100.0%	99.6%	98.3%		
	総事業費(執行ベース)	507	476	649		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	・地震調査研究推進本部の方針の下で産業技術総合研究所や国土地理院等の他機関との連携をより一層促進するとともに、関係自治体の協力支援体制の強化を図ることにより、より一層効率的な調査の推進を図ること。 ・①活断層の重点的観測(糸魚川―静岡構造線断層帯)は平成21年度をもって終了。				
予算監視・効率化 チームの所見	1. 事業評価の観点:この事業は、地震発生予測の精度向上等の観点から活断層に関する調査観測・研究を行う長期継続事業である。 2. 所見:長期継続事業であり、地震発生予測の精度向上等の観点から行う調査研究事業は本事業以外にも存在していることから、いったん廃止し、関連の地震調査研究推進本部の活動を支える事業と整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省
649百万円

地震調査研究推進業務旅費 0.6百万円
その他(諸謝金等) 0.1百万円 を含む。

事業概要

政府の地震調査研究推進本部の方針に基づき、活断層における長期的な地震発生時期、地震規模、並びに強震動の予測精度の向上等を目的として、陸域及び沿岸海域に存在する活断層を対象とした調査観測・研究を総合的に推進する。

随意契約/委託

【A】東京大学
143百万円

公募/委託

【B】東京大学
110百万円

公募/委託

【C】(独)産業技術
総合研究所
240百万円

一般競争入札/委託

【D】(独)産業技術
総合研究所
149百万円

支出委任

【E】国土地理院
7百万円

概要

糸魚川-静岡構造線断層帯を対象とした重点的な調査観測を行う。

概要

神縄・国府津-松田断層帯を対象とした重点的な調査観測を行う。

概要

五日市断層帯、菊川断層帯、西山断層帯、雲仙断層帯の海域部の活動履歴等、岩国断層帯の海域部の正確な位置・形状を明らかにする。

概要

幌延断層帯、横手盆地東縁断層帯、長町-利府線断層帯、三峠・京都西山断層帯、三峠・京都西山断層帯の位置形状、活動履歴を明らかにする。

概要

糸魚川-静岡構造線断層帯を対象とした地殻活動調査。

再委託

【F】共同研究の委託
83百万円
(独)防災科学技術研究所
(全4機関)

再委託

【G】共同研究の委託
4百万円
東北大学
(全3機関)

再委託

【H】共同研究の委託
160百万円
(財)地震予知総合研究振興会
(全4機関)

再委託

【I】共同研究の委託
30百万円
北海道立地質研究所

一般競争入札/請負

【J】三富士電設工業(株)
2百万円

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

共同研究機関として担当部分の共同研究を実施

GPS地殻活動観測点の撤去作業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	【A】.東京大学			【E】国土地理院		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	研究装置等	0.4	地震調査研究推進業務旅費	職員の調査旅費等	1.1
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	15.7			
	業務実施費	雑役務費	34.1	地震調査研究推進業務庁費	地殻活動調査費	5.7
		印刷製品費	3.1			
		外国旅費	1.4			
		消耗品費、国内旅費、諸謝金、消費税相当額	2.8			
	一般管理費	上記経費の5%	2.9			
	計		60.4	計		6.8
	【B】.東京大学			【F】(独)防災科学技術研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	研究装置等	0.7	設備備品費	研究装置等	26.8
	業務実施費	雑役務費	93.1	業務実施費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	6.7
		国内旅費	1.5		通信運搬費	5.9
		消耗品費	1.0		消費税相当額	0.3
		借損料、通信運搬費	0.1		光熱水料	0.2
	一般管理費	上記経費の10%	9.6		消耗品費、国内旅費、雑役務費、借損料	0.2
				一般管理費	上記経費の10%	4.0
	計		106.0	計		44.2
	【C】(独)産業技術総合研究所			【G】東北大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	1.5	業務実施費	消耗品費	1.0
	業務実施費	雑役務費	69.1		国内旅費	0.5
		国内旅費	2.0		雑役務費	0.2
		消耗品費、会議開催費、消費税相当額	0.1		借損料	0.1
	一般管理費	上記経費の10%	7.3	一般管理費	上記経費の10%	0.2
	計		80.0	計		2.0
	【D】(独)産業技術総合研究所			【H】(財)地震予知総合研究振興会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	雑役務費	101.4	業務実施費	雑役務費	70.8
		国内旅費	2.1		国内旅費	1.9
		消耗品費、印刷製本費	0.9	一般管理費	上記経費の10%	7.3
	一般管理費	上記経費の13.7%	14.3			
	計		118.7	計		80.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

【I】北海道立地質研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	26.1			
	消耗品費、国内旅費	0.2			
一般管理費	上記経費の13.7%	3.6			
計		29.9	計		
【J】三富士電設工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地震調査研究推進業務 庁費	GPS地殻活動観測点の撤去作業	2.0			
計		2.0	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【F】糸魚川-静岡構造線断層帯における重点的な調査観測

	支出先	支出額(百万円)
1	(独) 防災科学技術研究所	44
2	(独) 産業技術総合研究所	25
3	名古屋大学	9
4	東京工業大学	4
合計		83

表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計は一致しない

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【G】神縄・国府津-松田断層帯における重点的調査観測

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	2
2	(独) 防災科学技術研究所	1
3	神奈川県 温泉地学研究所	1
合計		4

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【H】沿岸海域における活断層調査

	支出先	支出額(百万円)
1	(財)地震予知総合研究振興会	80
2	千葉大学	30
3	(財)地域地盤環境研究所	25
4	東海大学	25
合計		160